

宮城県防災会議 第3回東日本大震災検証・記録専門部会 議事要旨

1 専門部会の概要

日時：平成25年7月18日（金） 午後2時から3時30分まで

場所：宮城県庁行政庁舎 9階 第一会議室

出席者：石森 建二 宮城県総務部 危機監理監
平川 新 東北大学 災害科学国際研究所 所長（教授）
今村 文彦 東北大学 災害科学国際研究所 副所長（教授）
芳賀 一夫 東日本電信電話（株）宮城支店 設備部長
山崎 潤一 東北電力（株）宮城支店 副支店長兼電力流通本部長
武藤 徹 東北地方整備局 企画部企画課長補佐
佐々木 三郎 南三陸町 危機管理課長
花海 秀樹 仙台市消防局 警防部警防課長

2 議事次第

1 開会

2 あいさつ

3 議題

(1) (仮)「宮城県東日本大震災検証記録誌」について

- ① 記録誌目次（修正案）について
- ② 市町村及び消防機関の調査（概要）について
- ③ 中間報告（案）について

(2) その他

4 閉会

【配布資料】

- ・資料1 大震災検証記録作成普及事業
- ・資料2-1 記録誌目次（修正案）
- ・資料2-2 記録誌目次新旧対照表
- ・資料3-1 (仮) 宮城県東日本大震災検証記録誌 市町村調査（概要）
- ・資料3-2 (仮) 宮城県東日本大震災検証記録誌
ー県内市町村調査における教訓等（案）についてー
- ・資料4-1 (仮) 宮城県東日本大震災検証記録誌 消防機関調査（概要）
- ・資料4-2 (仮) 宮城県東日本大震災検証記録誌
ー県内消防機関調査における教訓等（案）についてー
- ・資料5 「(仮) 宮城県東日本大震災検証記録誌」の中間報告（案）について

- ・資料6 「(仮)宮城県東日本大震災検証記録誌」スケジュール

3 議事要旨

事務局より議題(1)について資料1～6に基づき説明を行なった後、各委員から御意見をいただいた。

(1) (仮)「宮城県東日本大震災検証・記録誌」について

① 記録誌目次(修正案)について

- 事務局より、「大震災検証記録作成普及事業」について、東日本大震災の人々の記憶を風化させないよう被害の概要、本県はもとより市町村や関係機関など応急復旧の対応やその教訓を記録として後世に残し、今後の災害対応に反映させていくことを目的に、平成24年度から3ヶ年をかけて進めることを改めて説明した。(資料1)

- また、記録誌目次(修正案)について、これまでの調査結果や既に刊行されている記録誌等から、重要事項を抽出して再構成を行なったこと、また、主な変更点について説明した。(資料2-1, 2-2)

- 平川副部長より、第1章第1節「宮城県の概要」について、宮城県の被害状況だけでなく、全体の被害状況についても把握できるような取りまとめとなるのか、また、新たに項目が追加された第8章第9節「要援護者対応」、同章第10節「防災教育」について、教訓を踏まえた対応、現在進行形の取り組み等(県内高校防災系学科の新設、防災担当教諭の配置など)が記録誌へ反映されるのか疑問があった。

事務局より、全国的な被害の概要等については、第1章第4節「被害の概要」で、教訓を踏まえた取り組みについては、第10章の各節で取りまとめる予定であることを説明した。

- 今村委員より、第1章第2節「地震の概要」について、本震のほか余震のことも入れていただきたい、また、第8章「東日本大震災を踏まえた教訓」において、「避難体制」の節を設けていただくとよいのではないかと意見があった。

事務局より、頂いた意見を踏まえ、記録誌に盛り込むこととしたい旨の説明をし、了承いただいた。

② 市町村及び消防機関の調査(概要)について

- 事務局より、東日本大震災後1年間の災害対応実施状況、復旧への取り組みについて、その概要を把握することを目的として実施した市町村アンケート及びヒアリング調査の概要と得られた教訓等について説明した。(資料3-1, 3-2)

- 平川副部長より、「避難行動」のところ、自分でどういう風に判断をして津波被害から逃れるかが書かれてあるが、事前の備え、対策も大切であると思われることから、これに係る項目の設定について検討いただきたいとの意見があった。
事務局より、今後検討する旨説明し、了承いただいた。
- 今村委員より、教訓等の整理方法について、縦軸に時間軸、横軸に空間軸を設け、各教訓項目がどの時間軸、空間軸に関係するのかが一覧で整理してあると全体像が把握しやすい、また、「応援職員の受入」について、職員の方自身の課題の把握について意見があった。
事務局より、今後引き続き調査を行なっていくとともに、既存の目次項目の中で、可能な限り取りまとめていきたい旨説明し、了承いただいた。
- 平川副部長より、行政の側とは違った住民側の御意見、実際に避難所に入られていた方々の意見等がどこかに反映されるのかについて質疑があった。
事務局より、ヒアリング等を通じて、市町村から住民の方々の紹介をいただくなど、今後聞き取りをするようなことを検討しており、可能な限り反映していきたい旨説明した。
- 事務局より、市町村調査と同様に、東日本大震災後1年間の災害対応実施状況、復旧への取り組みについて、その概要を把握することを目的として消防機関に実施したアンケート及びヒアリング調査の概要とそこから得られた教訓等について説明した。
(資料4-1, 4-2)
- 花海委員より、調査概要について、言葉の表現、表記の仕方など一度各消防本部で確認していただくような体制を作っていただけないかとの意見があった。
事務局より、記録誌原稿を取りまとめた段階で確認いただくこととしていたが、当該資料(資料4-1)についても確認いただく旨説明し、了承いただいた。
- 平川副部長より、関係機関については、警察、自衛隊、東北電力であるとか、NTTも目次で挙げられているが、各機関で刊行している記録誌のみから取りまとめていくのか、ヒアリング調査等も実施し取りまとめていくのかについて質疑があった。
事務局より、関係機関については、各機関で刊行している記録誌等を参考に、対応内容等を整理した上で、今後ヒアリング調査等を進めていく予定である旨説明した。
- 武藤委員代理より、所属で取りまとめた記録誌の提供及びヒアリング調査への協力申出があった。

③ 中間報告（案）について

- 事務局より、これまで調査検討を進めてきた県、市町村、消防機関等の災害対応と得られた教訓について、今年度の12月を目途に中間報告を取りまとめ、公表する予定であること、構成としては、検証・記録誌の第1章から第4章について取りまとめるとともに、概要版を作成することとし、県ホームページにも掲載する予定である旨説明を行なった。（資料5）

- 芳賀委員より、関係機関のヒアリング結果が中間報告へ反映されるのか、また、ヒアリング調査をぜひ実施していただきたい旨の意見があった。
事務局より、ヒアリングについては、適宜実施していく予定であること、中間又は最終報告へ反映させていきたい旨説明し、了承いただいた。

- 今村委員より、課題となった教訓だけでなく、功を奏した教訓についても事務局で整理していただき、震災前の取り組みで有効に働いたことが分かるような形にしていただきたいとの意見があった。
事務局より、意見に沿った形で取りまとめていく旨説明し、了承いただいた。

- 事務局より、今後、国、自衛隊、ライフライン関係機関調査を進め、市町村、消防機関等の調査についても、本日頂戴した意見等を踏まえ、追加調査を必要に応じて実施する予定であること、今年度概ねの調査を終了し、26年度の最終報告に向けて取りまとめるスケジュールであることについて、説明した。（資料6）

（2）その他

（意見なし）